



荻原 健司 議員《自民党・いさま》

災害時の官民連携強化に向け 入札制度の見直しを

首都直下地震が起きた際に、特に相模が丘などの木造住宅密集地域では火災による深刻な被害が想定され、その際に、道路だけでなく水道管なども寸断され、消火作業に取りかかれぬ懸念もあります。復旧には、地域の事情に精通し、技術や知識を持つ地元業者が頼りとなります。

大地震以外でも大雨や大雪などの被害は現に起きており、緊急時に出勤しているのは市内業者の方々です。市内業者の育成や災害時の官民連携という点からも、市内業者の参加機会を増やすような入札制度の見直しを検討すべきと考えますが、見解を伺います。

市長 競争原理を働かせながら、公明性・公正性・透明性を担保しつつも、地元業者者に対してもしっかりと向き合い、協力していただく姿勢を市は示していくべきだと思います。近隣市とのバランスを勘案し、将来に向けて本市にとって有益となるような対応を図り、取り組んでいきたいと思っています。

総務部長 市内業者の育成、災害発生時の連携協力などの観点からも、市内業者の受注機会確保の意義、重要性は認識しています。入札制度は、市入札・契約制度検討委員会において引き続き検討していきます。



伊藤 多華 議員《公明党》

災害時のための座間市版 食生活支援ガイドラインの作成を！

国立健康・栄養研究所は、平成23年に災害時の栄養・食生活支援マニュアルを作成し、被災住民の栄養状態の悪化を最小限に食い止め、より早く回復させるため、関係機関及び職種と連携を図りながら、支援活動を迅速かつ効果的に展開することを目指しています。各自自治体では、地域特性に応じた災害時における栄養・食生活支援活動体制の推進が広がっています。本市においても、避難所ではどのような栄養・食生活支援が必要なのかを平常時から考え、関係者と共有することが、落ちついて災害時に対応するためには重要と考えます。本市で

の食生活支援ガイドライン作成について、見解を伺います。

健康部長 避難所での栄養、食生活についての支援をどのような場合でも一貫して行うためにはガイドラインを備えることは大切と考えます。平成30年3月に厚木保健福祉事務所地域食生活対策推進協議会が、市町村における災害時栄養・食生活支援活動ガイドラインを作成しました。本市では、このガイドラインや災害時に想定される保健活動とあわせて、栄養、食生活支援活動について研究しています。危機管理課や関係機関と連携して、本市のガイドライン作成に向けて検討していきます。



安田 早苗 議員《公明党》

市内保育園の使用済みおむつ 施設処理に改善を！

本市の公立保育園における使用済みおむつは、保護者が持ち帰ることになっており、一日分の重いおむつを持ち帰る保護者や園児ごとに仕分けする保育士の負担は大きいと考えます。また、感染症対策の専門家は、使用済みおむつは速やかに処分するのが鉄則で、持ち帰りは感染症やウイルスの媒介となる可能性もあると指摘しています。本市は持ち帰りの理由として、排せつ物から子供の健康状態を把握してもらうため、事業系一般廃棄物となり処理費用が発生するためとしています。時間が経過し、雑菌が繁殖しているおむつを家であけることは

感染症リスクからも望ましいとは言えず、紙おむつが主流の現在の生活感覚にもなじみません。さらに、民間保育園のうち9園は、業務委託により保育園で使用済みおむつの処理をしており、保護者の負担感から見ても不公平と考えます。使用済みおむつを施設処理に改善するべきと考えますが、見解を伺います。

子ども未来部長 使用済みおむつを施設で処理することは、保護者や保育士の負担軽減、衛生環境の改善に有効な手段と考えますが、保管場所の衛生管理や処理費用の一部を保護者に負担を求めるといった課題を整理していきます。



沖本 浩一 議員《さま大志会》

市民文化会館の大規模地震 発生に備えた対策を問う

東日本大震災では、体育館、音楽ホール等の天井が脱落し甚大な被害が生じたことから、国土交通省は天井の脱落対策に係る基準を改め、脱落による重大な被害を生ずるおそれがある天井を特定天井として改修を促しています。熊本地震では、熊本市市民会館大ホールの吊り天井部材が客席に落下する被害がありました。特定天井に該当しましたが、対策は未着手でした。本市の市民文化会館大ホールの天井も特定天井に該当します。市民文化会館は、地域防災計画では被災により市庁舎が全半壊した場合の本部代替施設の一つに指定されています。大規

模地震の発生に備え、建物を含めた対策について伺います。

市長 市民文化会館は、災害発生時の重要な拠点となることなどから、経年変化、経年劣化による大規模改修に加えて、耐震性の基準に満たしていない場合についても改修していく検討を進めています。管理運営をしている座間市スポーツ・文化振興財団も含めて、庁内横断的にプロジェクトチームを立ち上げ、対応を練るよう指示をしています。今後、大規模な改修が必要になることも予想されます。事前の周知など市民や利用者にご理解いただけるような対応をしていきたいと思っています。



沖永 明久 議員《会派に属さない議員》

都市計画道路座間南林間線道路幅員 17m 市14mの違いはなぜか

都市計画道路座間南林間線について、本年8月に県と本市がそれぞれ施工区間についての説明会を開催し、道路幅員案などが示されました。県施工区間は17メートルの道路幅員ですが、市施工区間は14メートルで、その違いは両側3メートルの植栽帯をなくした設計案となっています。

都市部長 座間南林間線は、道路構造令に基づく第四種第二級の道路規格であり、同構造令では、標準幅員が17メートルとなっています。

一方、市施工区間は地形が急峻であり、県立谷戸山公園に隣接しています。同構造令第11条の4に「地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合」の記載があり、植栽帯を設けなくてよいという規定があることから、植栽帯を設けないこととし、幅員を14メートルとしています。



安海 のぞみ 議員《会派に属さない議員》

食を通じた地域保健 共食の推進を

ざま食育推進プランでは、共食について食生活と健康の中で取り上げられており、その課題を共食を通じてコミュニケーションの重要性を伝えていく必要があることと捉え、食事を家族と食べる市民を増やすとの指標項目を定めて、目標値を9割以上としています。

健康部長 高齢化が進む中で、地域で一緒に食べるイベントなどを設け、共食を通じて高齢者の社会参加を促す取り組みを検討していきます。高齢者の単身世帯及び夫婦のみ世帯の増加が見込まれる中、外出して、ほかの方との交流を行うことが健康増進につながると認識していますが、共食の推進に係る支援については、現在のところ考えていません。しかし、高齢者の健康増進につなげる目的で、高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画の各目標に沿って、支援方法等を含めて検討していきたいと思っています。

ざま食育推進プランでは、共食について食生活と健康の中で取り上げられており、その課題を共食を通じてコミュニケーションの重要性を伝えていく必要があることと捉え、食事を家族と食べる市民を増やすとの指標項目を定めて、目標値を9割以上としています。

お示しください。

いまも個性になってしまおう方々へのアプローチであると考えます。高齢者の共食を推進するに当たり、本市でも広がりつつあるサロン活動や認知症カフェなどへの支援、昼食加算を提案しますが、見解を

お示しください。

本会議の概要

- ▽8月29日 開会、会期決定、会議録署名議員指名、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決、議案上程・提案説明
- ▽8月30日 総括質疑・委員会付託、陳情上程・委員会付託、報告上程・質疑
- ▽9月6日 一般質問
- ▽9月7日 一般質問
- ▽9月10日 一般質問
- ▽9月28日 委員会審査報告・質疑・討論・採決、基地政策特別委員会中間報告・質疑・議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決、報告上程・質疑、議員提出議案上程・提案説明・質疑・委員会付託・討論省略・採決、正副議長選挙、常任委員会委員・議会運営委員会委員・特別委員会委員の選任、高座清掃施設組合議会議員・広域大和斎場組合議会議員の選挙、議員派遣、閉会
- なお、総括質疑、討論は、次の議員が行いました。
- 総括質疑(8月30日)
 - 荻原健司(自民党・いさま)、上沢本尚(公明党)、守谷浩一(日本共産党)、佐藤弥斗(ごま明進会)、安海のぞみ(会派に属さない議員)、加藤陽子(会派に属さない議員)、沖永明久(会派に属さない議員)
- 討論(9月28日)
 - 沖永明久(会派に属さない議員)、竹田陽介(自民党いさま)、守谷浩一(日本共産党)、上沢本尚(公明党)、加藤陽子(会派に属さない議員)、佐藤弥斗(ごま明進会)、安海のぞみ(会派に属さない議員)、沖本浩一(ごま大志会)